

かお・人・interview

2025年9月17日

部長

インタビュー

国土交通省 九州地方整備局
用地部 部長

佐野 稔氏

SANO Minoru

公共事業の円滑な推進を支える用地部。近年、度重なる自然災害や社会環境の変化により、用地業務は複雑さを増してきた。用地取得の迅速化、DXの活用、関係部局や自治体、民間事業者との連帯感が求められる。球磨川水系緊急治水対策プロジェクトや中九州横断道路の沿線など、多様な課題に向き合い時代の変化に対応した取り組みを目指す。用地部の佐野稔部長に話を聞いた。

Q部長就任にあたっての抱負

これまでは総務部において、主に組織の管理・運営に関する仕事に携わってきました。用地部での勤務は初めてですが、公共事業を円滑に着実に進めるための第一歩は用地の取得であり、それに携わる責任と誇りを感じています。

近年の災害の頻発化・激甚化等に伴い、災害復旧をはじめとする用地取得の迅速化のニーズは増大し、また、用地取得に大きな影響を与える所有者不明土地対策や地籍調査の推進といった土地政策への関わりも求められるなど、用地業務を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした状況の中で、用地取得を計画的に進め、さまざまな変化やニーズにもしっかりと対応していくために、「連帯感」を大事にしたいと考えています。整備局内の関係部局はもちろん、パートナーである自治体や民間事業者との連帯感について、それぞれの間のコミュニケーションをこれまで以上に意識的に増やす、コミュニケーションの質を高めることにより、相互理解を深め、信頼関係を築き、助け合える環境をつくって、業務を進めてまいります。



▲災害復旧事業での引堤事業(用地買収箇所)

Q過去の赴任先で、思い出深い出来事について

平成31年4月から令和3年3月まで、熊本復興事務所で平成28年熊本地震からの復旧・復興に携わりました。私は事務担当の副所長として、直接工事に関わることはありませんでしたが、地元の皆さんが1日でも早い復旧を願う強い気持ちを日々感じていました。新阿蘇大橋などの道路が開通した際に寄せられた喜びや感謝の声を聞いたときの感動と高揚感は、今でも鮮明に記憶に残って

います。

また、これらの災害復旧にあたり工事用道路などの用地取得や借地が必要でしたが、地震直後であったため被災者が避難中で連絡が取りづらい状況にもかかわらず、所有者からの承諾を迅速に得て工事に着手できたことを、用地部で初めて知りました。このような努力があったからこそ、早期の復旧が可能になったのだと改めて感じています。

Q用地部として主要事業の予算と取り組み

今年度の用地関係の主要な事業について紹介します。熊本県内では、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興を目指し、「球磨川水系緊急治水対策プロジェクト」として、球磨川流域全体で引堤、遊水地、宅地嵩上げ、輪中堤、流水型ダムなどの事業を進めており、これらの用地取得を行っています。また、中九州横断道路の沿線では、世界的な半導体企業であるTSMC社の工場進出に伴い、関連企業の集積が進んでいるため、大津道路や大津熊本道路に関する用地取得を急ピッチで行っています。さらに、佐賀県内では、神埼市の城原川ダム事業や小城市の牛津川遊水地事業に関連する用地取得を行っています。今年6月には「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定され、防災・減災や国土強靱化に向けた取組が今後も継続的に推進される予定です。そのため、用地部としても自らの役割をしっかりと

果たしていく所存です。

Q用地交渉における最大の課題

用地交渉が難航する要因には、補償額に対する不満、事業計画への反対、行政に対する不信感などが挙げられます。特に最近では地価が上昇しているため、補償額と地権者が期待する金額との間に大きな乖離が生じることもあります。私たち起業者として、事業の必要性や補償内容を十分に説明し、地権者の理解を得ることが最大の課題です

また、境界が未確定の土地や所有者が不明な土地の存在も、用地取得に多大な時間と労力を要する要因となっています。地籍調査の実施や所有者不明土地の

解消は、事業の早期着手だけでなく災害時の迅速な復旧にもつながります。地籍調査や所有者不明土地対策には国の負担金・補助金制度も用意されているので、積極的に進めていただくよう市町村に働きかけを行っているところです。



▲高規格幹線道路の用地買収予定線

QDXは用地取得に役立っていますか

現在、当整備局では「リモート境界立会」という用地業務のDXに取り組んでいます。これにより、地権者は現地に足を運ぶことなく、ライブ映像や録画映像を通じて境界確認が可能になり、高齢者や遠方に住む地権者の負担が軽減されます。また、急傾斜地や災害現場、猛暑や極寒の気候条件下でも、屋内で安全に境界の確認を行うことができます。



▶用地買収を進めている城原川ダム建設予定地



◀災害復旧事業での地元説明会



▲リモート境界立会

今後、用地業務の各段階(土地の境界確認、用地測量、物件調査、補償額算定、用地交渉、登記申請、取得用地の管理など)でDXが進展すると思いますが、その一方で、用地業務においては、地権者と対面する中で、地権者の心情に寄り添った丁寧な説明を行うことが重要です。また、地権者との信頼関係を築くことが円滑な用地取得につながるの、人と人との関係性を大切にすることも忘れてはならないと思っています。

Q 気候変動が用地取得に与える影響は

九州地方は、国内の他地域に比べて台風の上陸回数が多く、火山活動も活発で、災害リスクが高い地域です。また、近年の気候変動の影響により、自然災害が頻発化・激甚化し、毎年のように各地で甚大な被害をもたらしています。さらに、昨年8月の日向灘を震源とする地震では、初めて「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」が発表されるなど、巨大地震発生の切迫性も高まりを見せています。こうした状況を踏まえると、用地業務においては、災害からの早期復旧のために用地取得の迅速化を図ることが重要であり、さらに災害に対する事前の備えとして地籍調査や所有者不明土地対策を積極的に推進する必要があると認識しています。

Q 地域建設業界への要望、メッセージ

現在の用地業務においては、用地測量から物件調査、補償額算定、補償説明に至るまで、補償コンサルタント業界の協力が不可欠であり、皆様は私たちの重要なパートナーです。今後も用地取得を計画的かつ着実に進め、さまざまな変化やニーズにもしっかりと対応していくためには、高度な専門知識と豊富な経験が必要ですが、用地取得・損失補償に係るノウハウの伝承な

ど、官民ともに共通の課題を抱えていると認識しています。そのため、用地業務を担う人材の確保と育成に努めるとともに、DXの推進、用地取得の適正化・合理化に向けた取組、業務発注の平準化、適正工期の設定など、業務環境の改善を継続して進めていくことが重要です。今後も業界の皆様との連携を深め、共に用地取得に関する諸課題に取り組んでいく所存ですので、引き続きご支援をお願い申し上げます。

Q 趣味や健康法について

子供たちも巣立ち、自分の時間を持てるようになったので、休日はなるべく外に出るようにしています。最近は日帰りで観光をしたり、食べ歩きを楽しんでいます。ウォーキングにも興味はありますが、今は車で近場をドライブすることが中心になっています。

座右の銘ではありませんが、これまで、「努力は誰かが必ず見てくれている」と信じて仕事をしてきました。職員には変化を恐れず積極的に挑戦する姿勢を持ってほしいと願っています。その努力を見逃さず評価することが、自分の役目だと思っています。

プロフィール



大分県出身、60歳。
 S63年 4月 建設省九州地方建設局(当時)入省
 H13年 10月 総務部 人事課 研修係長
 H16年 4月 建政部 計画・建設産業課
 計画調整第一係長
 H21年 8月 鹿児島国道事務所 建設専門官
 H23年 4月 宮崎河川国道事務所 総務課長
 H26年 4月 遠賀河川事務所 総務課長
 H27年 7月 道路部 建設専門官
 H31年 4月 熊本復興事務所 副所長
 R6年 4月 総務部 総括調整官
 R7年 4月 現職